

令和6年度 岐阜市の決算

問 財政課 265－3911、市民病院 251－1101、中央卸売市場 271－1341、上下水道事業部 259－7878

令和6年度の一般会計、特別会計および公営企業会計の決算が9月市議会定例会で認定されました。エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、市民生活や事業者支援に取り組むとともに、子育て環境や都市基盤整備等を積極的に進めました。

岐阜市の財務書類(全体)

●財務書類(全体)を構成する会計 一般会計、特別会計、企業会計

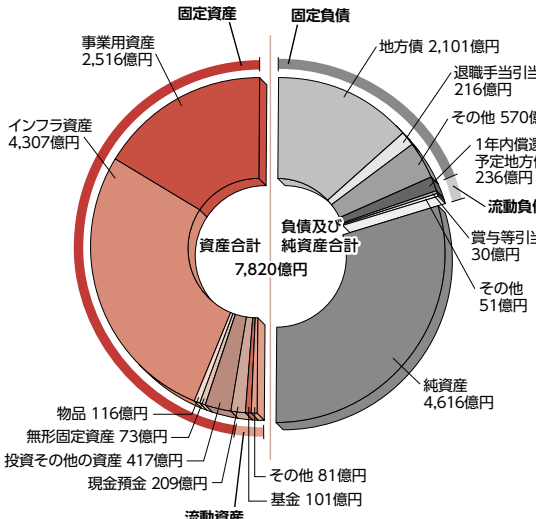
※岐阜市の財務書類は、平成28年度決算から地方公会計の統一的な基準により作成しています。

■**貸借対照表** (左図のとおり)
貸借対照表は、資産と負債の状況を表したものです。左側は資産で、右側はそれがどのような財源でまかなわれたかを表します。また、左側は保有している資産の価値を表し、右側の負債は将来の世代が負担する金額、純資産は現在までの世代が負担した金額を表します。

■**行政コスト計算書**
行政コスト計算書は、1年間の行政活動に伴う費用と収益を表します。また、減価償却費など現金の支出を伴わない費用も計上しています。

■**純資産変動計算書**
純資産変動計算書は、純資産(資産から負債を引いたもの)総額の変動に加え、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを表します。

■**資金収支計算書**
資金収支計算書は、現金の収支をその性質に応じて区分することにより、どのような活動に資金が必要であったかを表します。



固定資産 2,516億円
事業用資産 2,516億円
インフラ資産 4,307億円
物品 116億円
無形固定資産 73億円
投資その他の資産 417億円
現金預金 209億円
流動資産 4,616億円
負債及び純資産合計 7,820億円
固定負債 2,101億円
退職手当引当金 216億円
その他 570億円
1年内償還予定地方債 236億円
流動負債 30億円
賞与等引当金 51億円
純資産 4,616億円
基金 101億円
その他 81億円

岐阜市の財政状況は健全です！



※一部事務組合など岐阜市の関連団体と連結する「連結財務書類」は、関連団体の財務書類が作成され次第、市ホームページ( 1007772)で公表します。

健全化判断比率の状況

	岐阜市	基準	
		早期健全化	財政再生
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	2.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	—

○令和6年度は、実質赤字額と連結実質赤字額がなく、将来負担すべき実質的な負債がなかった(充当可能財源等が将来負担額を上回る)ことから「—」で表示しています。各比率は基準を下回ることが求められています。

公営企業の資金不足比率の状況

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業	—	20.0%
中央卸売市場事業	—	
水道事業	—	
下水道事業	—	
食肉地方卸売市場事業	—	
観光事業	—	

●**資金不足比率**：公営企業ごとの料金収入などの事業規模に対する資金不足額の比率
○令和6年度は、資金不足額がなかったことから、「—」で表示しています。各比率は基準を下回ることが求められています。

特別会計の決算状況

会計名	歳入総額	歳出総額
競輪事業	318億9,187万円	303億1,840万円
財産区管理事業	456万円	106万円
国民健康保険事業	422億5,576万円	402億9,883万円
介護保険事業	478億7,774万円	474億9,011万円
後期高齢者医療事業	75億9,940万円	73億4,127万円
育英資金貸付事業	7,313万円	6,647万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億1,112万円	7,748万円
食肉地方卸売市場事業	2億1,208万円	2億1,208万円
観光事業	5億 333万円	5億 333万円
土地区画整理事業	10億9,890万円	9億8,206万円
合 計	1,316億2,789万円	1,272億9,109万円

公営企業会計の決算状況

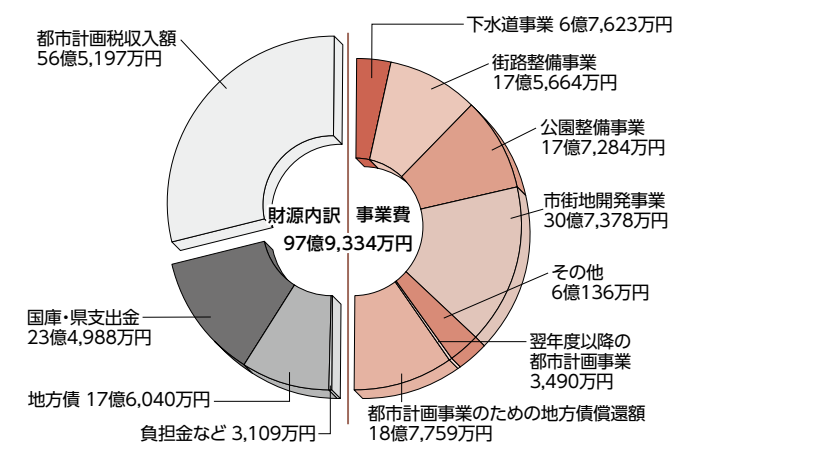
	病院事業	中央卸売市場事業	水道事業	下水道事業
資本的支出 a	33億 685万円	803万円	61億4,659万円	68億6,305万円
建設改良費	10億6,195万円	803万円	41億3,208万円	26億1,162万円
企業債償還金	22億4,490万円	—	20億1,451万円	42億5,143万円
一般会計借入金償還金	—	—	—	—
資本的収入 b	24億6,549万円	—	25億1,340万円	38億2,874万円
企業債	16億 720万円	—	22億5,730万円	25億1,070万円
一般会計繰入金	8億5,229万円	—	5,927万円	6億2,111万円
一般会計借入金	—	—	—	—
その他国庫補助金など	1,250万円	—	1億9,683万円	6億9,693万円
bのうち翌年度繰越財源 c 注1	—	—	1,110万円	4,457万円
留保資金等 d=a-(b-c)	8億4,136万円	803万円	36億4,429万円	30億7,888万円

注1：資本的収入のうち、令和7年度へ繰り越される支出の充当財源をいいます。
※資本的支出の財源は、資本的収入から翌年度繰越財源を差し引いたものと留保資金等です(a=(b-c)+d)。

市民一人当たりの決算

福祉、生活の安全などに199,736円(41.4%)	商工業、農林水産に62,323円(12.9%)	道路や河川、公園、住宅に45,209円(9.4%)
教育に42,679円(8.8%)	健康などに32,785円(6.8%)	借入金の返済に32,064円(6.6%)
議会、庁舎管理などに27,041円(5.6%)	消防などに22,885円(4.7%)	清掃などに18,324円(3.8%)

都市計画税の使途



都市計画税収入額 56億5,197万円
財源内訳 97億9,334万円
事業費 18億7,759万円
負担金など 3,109万円
下水道事業 6億7,623万円
街路整備事業 17億5,664万円
公園整備事業 17億7,284万円
市街地開発事業 30億7,378万円
その他 6億1,367万円
翌年度以降の都市計画事業 3,490万円
国庫・県支出金 23億4,988万円
地方債 17億6,040万円
国庫・県支出金 23億4,988万円
地方債 17億6,040万円
国庫・県支出金 23億4,988万円
地方債 17億6,040万円

●病院事業

収入の部	支出の部
232億8,640万円	248億1,577万円
診療収入(入院) 136億189万円	人件費 111億7,395万円
	支払利息 7,352万円
	減価償却費 15億6,564万円
診療収入(外来) 68億3,458万円	材料費 71億2,601万円
一般会計繰入金 10億8,255万円	委託料 21億6,257万円
その他 17億6,738万円	その他 27億1,408万円
純損失 15億2,937万円	

●中央卸売市場事業

収入の部	支出の部
6億4,376万円	6億3,148万円
市場使用料 3億2,711万円	人件費 1億3,760万円
	減価償却費 1億4,696万円
	光熱水費 1億1,700万円
一般会計繰入金 1億8,712万円	委託料 1億3,635万円
その他 1億2,953万円	その他 9,357万円
	純利益 1,228万円

●水道事業

収入の部	支出の部
54億1,270万円	48億9,624万円
水道料金収入 50億9,578万円	人件費 6億395万円
	支払利息 3億7,930万円
	減価償却費 23億8,178万円
一般会計繰入金 1,126万円	動力費 4億1,875万円
その他 3億566万円	修繕費 3億5,159万円
	その他 7億6,087万円
	純利益 5億1,646万円

●下水道事業

収入の部	支出の部
84億7,429万円	80億5,063万円
下水料金収入 60億2,819万円	人件費 6億4,004万円
	支払利息 6億4,325万円
	減価償却費 39億3,894万円
一般会計繰入金 6億6,083万円	修繕費 2億684万円
その他 17億8,527万円	動力費 4億4,254万円
	流域下水道維持管理負担金 7億569万円
	その他 14億7,333万円
	純利益 4億2,366万円

●令和6年度末現在高 特別会計 50億5,789万円
一般会計 250億5,441万円
合計 301億 1,230万円

●令和6年度末現在高 特別会計 6億2,256万円
一般会計 1,443億9,720万円
普通債 832億9,344万円
臨時財政対策債等 611億376万円
合計 1,450億 1,976万円

※臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の財源不足により、各地方公共団体が発行する特例地方債であり、元利償還金全額が後年度、地方交付税により措置されるもの。

●令和6年度末残高
水道 287億1,319万円
下水道 501億4,585万円
病院 100億1,750万円
合計 888億 7,654万円
※企業債：地方公営企業の地方債